

◆ 青年部の概要

(平成 24 年 2 月現在)

青年部の名称	日本鍍金材料協同組合 青年部つくし会		
代表者氏名	会長 木村 日出夫		
U R L	http://www.tsukushi-kai.com		
設 立 年	昭和 54 年 (1979 年)	会 員 数	11 名
会 員 資 格 及び定年年齢	つくし会の目的に賛同する青年経営者または将来の経営をになう方で事業主の賛同を得た者。年齢 50 歳未満の方。		
親組合役員への登用の有無	なし		

◆ 組合の概要

組 合 の 名 称	日本鍍金材料協同組合		
組 合 の 住 所	東京都中央区日本橋茅場町 2 - 1 3 - 8		
電 話 番 号	03-3666-2416	F A X 番 号	03-3666-3114

PRポイント

表面処理、特に鍍金(めっき)は、母材の調整をした後に薄膜を析出(せきしゅつ)させ、機能を持たせるものです。青年部つくし会の親組合である日本鍍金材料協同組合は、表面処理加工業者様向けに薬品等諸資材を販売する商社と製造メーカーの属する組合です。進歩する鍍金技術に対応するため日々精進しております。鍍金表面処理に関するご相談は是非ご一報下さい。

青年部の設立の背景と目的について

各組合に青年部が誕生する中、日本鍍金材料協同組合でも若手育成の必要性から昭和 54 年組合総会で青年部の発足と予算が承認され青年部つくし会が誕生しました。当業界では、毒物劇物取扱責任者や危険物の資格、薬品・設備等多くの化学的知識、様々な法律知識、電気・金属プラスチック等の素材の知識など他業界と比べると多くの事柄に関する知識が要求されます。青年部において各自が交流する中で様々な知識の共有がなされ、総じて組合の若手経営者育成に大変貢献していると考えています。また、東京中央会の東京都中小企業団体青年部協議会にも設立当初より積極的に参加することで、異業種の同年代の方々と交流し、そこで得た様々な情報を有効に活用しています。

主な事業活動における成果や今後の目標

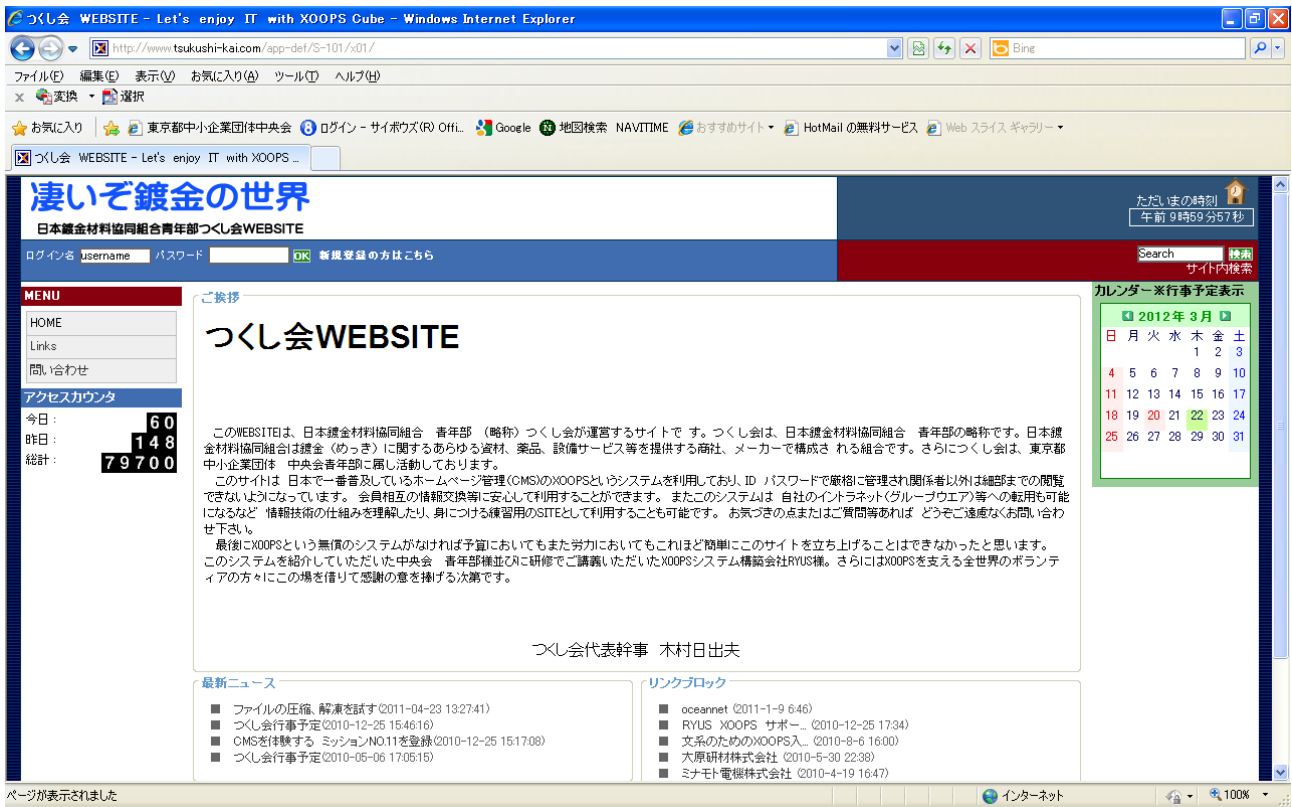
平成 23 年度は、東日本大震災により各種設備の被害や震災後の計画停電等、語り尽くせないほどの様々な体験をしたと思われます。しかし、それに臆することなく各種の事業を行いました。5 月に通常総会、6 月に株式会社クリタの工業用液体薬品の自動充填工場見学、9 月には四国の高知の鍍金業者で有名な高知精工メッキ株式会社、世界の電解コンデンサーの 70%の絶縁紙を製造するニッポン高度紙工業株式会社、研磨材製造で有名な宇治電化学工業株式会社と 3カ所の工場見学を行いました。12月に東京都中小企業団体青年部協議会からの情報を元にアンコウ鍋で有名なお店で忘年会を行いました。平成 23 年度の今後の予定ですが 2 月には最新の化学物質規制について（REACH 規制を中心に）の講習会を技術士（経営工学）・中小企業診断士 松浦徹也氏を講師に迎えて行います。3 月には、仕事上運転する機会も多い事からツインリンクモテギにてドライビング研修会を行います。日頃は体験できない高速道路での緊急ブレーキを実際にサーキット場において行う予定です。この様に、つくし会では、業界での知識は勿論のこと、幅広く経営者として必要な素養を身につける為の事業活動を行っております。

青年部活動における課題や今後の方向性

日本の中小企業製造業が衰退する中、業界自体も小さくなっています。しかし、組合を通じて行うことはまだまだ沢山あると考えています。たとえば鍍金は、一般的には、非常にダークなイメージで扱われますが、芸能人が化粧なしのすっぴんで演技することが出来ないのと同じように、この技術が無ければ多くの製品が価値を失うこととなります。鍍金がどれだけ多くの付加価値をつけている重要で大事な技術かと言うことです。一方、環境への取り組みに関しても、業界一丸となって昭和 46 年から排水処理装置を導入しました。また排気、悪臭に関しても様々な公害防止装置を設置し対応しております。鍍金工場での負傷事故は、皆無です。鍍金業界の事を社会に正しく情報伝達し、認知していただく事も私たちの大事な仕事だと考えています。当然の事ながら、日々厳しくなる環境規制に対応するため、私たちも最新の公害処理技術を勉強していく必要があります。

青年部の特徴として特にアピールしたい点

業界の縮小化に伴い青年部の会員減少と高齢化が進んでいます。しかし、平成 23 年度は、会員の増強対策を行い、何とか新規に入会が見込める 3~4 名ほどを発掘しました。この新しい会員を活用して新たな展開を図りたいと考えています。また、業界の様々な分野での IT 化の必要性を感じています。高齢である親組合の理事では対応できなくとも、青年部若手が中心になりシステム作りに着手することで、たとえば即納体制の物流システムが構築できないものかと考えています。他にも様々なところで IT 技術を使った情報の共有化も可能と思われることから、現在取り組んでいるところです。



【つくし会の HP トップページ】